

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年7月15日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	ヤマト インターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7382番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島五丁目1番1号
【電話番号】	東京（5493）5629番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【縦覧に供する場所】	ヤマト インターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高(千円)	11,843,036	11,443,398	5,562,143	5,453,888	22,557,279
経常利益(千円)	661,401	799,620	467,371	473,141	1,107,650
四半期(当期)純利益(千円)	314,974	447,425	211,693	259,143	350,898
純資産額(千円)	-	-	20,416,926	20,501,059	20,179,072
総資産額(千円)	-	-	30,687,149	29,397,630	27,971,082
1株当たり純資産額(円)	-	-	954.02	961.88	946.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.72	20.99	9.89	12.16	16.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.5	69.7	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,018,384	2,507,442	-	-	174,216
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	317,235	449,860	-	-	540,846
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	296,082	139,819	-	-	598,770
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,640,498	8,181,543	6,258,579
従業員数(人)	-	-	533	524	526

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	524 (1,213)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	227 (1,140)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を、外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アイテム別)

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	-	-
	布帛シャツ	293,409	120.9
	横編セーター	-	-
	アウター	31,374	70.2
	ボトム	29,536	68.4
	小物・その他	-	-
	計	354,320	107.2
不動産賃貸事業		-	-
合計		354,320	107.2

(顧客別)

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	メンズ	212,554	85.0
	レディス	141,200	175.3
	キッズ	565	-
	その他	-	-
	計	354,320	107.2
不動産賃貸事業		-	-
合計		354,320	107.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アイテム別)

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	1,071,950	91.8
	布帛シャツ	259,459	91.9
	横編セーター	68,128	104.1
	アウター	372,949	111.6
	ボトム	221,679	96.4
	小物・その他	344,632	119.0
	計	2,338,799	98.7
不動産賃貸事業		-	-
合計		2,338,799	98.7

(顧客別)

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	メンズ	1,503,643	101.4
	レディス	762,402	94.9
	キッズ	34,227	71.7
	その他	38,526	107.8
	計	2,338,799	98.7
不動産賃貸事業		-	-
合計		2,338,799	98.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント販売実績

(アイテム別)

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	1,710,082	84.8
	布帛シャツ	1,041,013	104.9
	横編セーター	273,160	89.3
	アウター	1,169,069	118.0
	ボトム	445,605	91.4
	小物・その他	745,056	106.8
	計	5,383,987	98.1
不動産賃貸事業		69,901	97.2
合計		5,453,888	98.1

(顧客別)

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	メンズ	3,261,183	95.1
	レディス	1,968,257	107.7
	キッズ	65,118	44.7
	その他	89,428	101.8
	計	5,383,987	98.1
不動産賃貸事業		69,901	97.2
合計		5,453,888	98.1

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社イトーヨーカ堂	1,296,730	23.3	1,287,884	23.6
イオングループ	593,048	10.7	580,593	10.6
ユニー株式会社	573,024	10.3	561,389	10.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別販売実績

区分	金額(千円)	比率(%)	前年同期比(%)
クロコダイル	3,278,042	60.1	100.1
エーグル	1,297,299	23.8	105.3
その他	878,546	16.1	83.2
合計	5,453,888	100.0	98.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心とした海外経済の回復や、新興国向けを中心とした輸出及び生産の改善を受け、国内の企業業績や個人消費に小幅ながらも持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は依然として不安定であり、景気の本格的な回復には至らない状況となりました。

当業界におきましても、業況としては緩やかに好転の兆しが見られたものの、消費者の生活防衛意識は依然強く、未だ先行き不透明な状況にありました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を続けることにより、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を念頭に、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力する一方、経営資源の選択と集中により、不採算ブランド及び店舗のスクラップを行い、経営基盤の整備に努め、収益性の高い直営店事業への展開を積極的に図ってまいりました。また、「ローコスト経営」を意識して経費削減に努め、収益性とキャッシュ・フローを重視し、業務や物流システムの効率化にも注力し、「高収益ビジネスモデルの再挑戦」を推進してまいりました。

販売面では、引き続き基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする既存ビジネスの成長に注力し、顧客ニーズに合った商品企画、販売員のスキルアップや店頭販売活動の充実を図ってまいりました。

この結果、当社の自主管理型売場は第1四半期末より純増で21店舗増加し、732店舗となりました。

一方、重点事業であるインターネット・モバイル事業の推進を図ると共に、当社の新たなビジネスモデルとして成長できるよう運営システムと商品企画の精度向上に努めてまいりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビル及び日本橋ビル等の自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、不採算店舗のスクラップ等、徹底した諸経費の見直しと業務の効率化を通じ、引き続き削減に努めてまいりましたが、自主管理型売場の新規出店等により増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は54億5千3百万円（前年同期比1.9%減）と減収となったものの、利益面では、徹底したローコスト経営と在庫管理の継続、不採算ブランド及び店舗のスクラップ等を図った結果、売上総利益率は53.9%と1.4ポイント上昇し、営業利益は4億7千1百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は4億7千3百万円（前年同期比1.2%増）、四半期純利益は2億5千9百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は142億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億5千4百万円増加いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は65億1千9百万円から19億3千1百万円増加し84億4千9百万円となりました。受取手形及び売掛金の残高は4億6千3百万円減少し、27億4千7百万円となりました。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は151億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千2百万円増加いたしました。主な要因につきましては、投資有価証券が1億7千8百万円増加し、投資その他の資産のその他が1億9百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は67億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億9千8百万円増加いたしました。主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が7億円増加し、未払法人税等が3億3千万円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が1億5千5百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は21億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億6百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長期借入金が2億8百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は205億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億2千1百万円増加いたしました。主な要因につきましては、利益剰余金が2億5千5百万円増加し、評価・換算差額等が6千6百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.1%から2.4ポイント低下し、69.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第1四半期連結会計期間末に比して11億7千9百万円減少し、81億8千1百万円（前年同四半期末残高86億4千万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8億7千万円の支出（前年同期は6億6千8百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少11億8千2百万円及び法人税等の還付による収入3億4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千7百万円の支出（前年同期は1億7千1百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億7千6百万円、定期預金の預入による支出1億円及び投資有価証券の取得による支出8千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千8百万円の収入（前年同期は5千5百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入1億円及び長期借入金の返済による支出5千万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

会社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

（a）基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(b) 不適切な支配の防止のための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上または確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が当社の本源的な企業価値と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。以上のことから、当社取締役会は大規模買付行為が一定の合理的なルールにしたがって行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上または確保に合致すると考え、大規模買付行為がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、前述の会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた買収防衛策（以下「本プラン」といいます。）を平成19年3月23日開催の当社取締役会で導入し、平成20年2月26日開催の第61回定時株主総会において株主の皆様のご承認を賜り継続しております。

< 当社株式の大規模買付け行為への対応策（買収防衛策）の概要 >

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を対象とします。

本プランにおける、大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、大規模買付ルールを遵守しても当該大規模買付け行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款上検討可能な対抗措置をとることがあります。このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役並びに社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランは、平成22年2月24日開催の当社第63回定時株主総会において株主の皆様のご承認を賜り継続しており、その有効期限は、平成24年11月開催予定の第66回定時株主総会終結の時までとなっております。本プランの詳細につきましては、当社インターネットホームページ（<http://www.yamatointr.co.jp>）をご参照ください。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであり、以下の点から、当社役員の地位維持を目的としたものではなく当社の企業価値ひいては株主共同の利益をそこなうものではないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(イ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(ウ) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

(エ) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(オ) 株主意思を重視するものであること

本プランは、本株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、旧プランを一部変更して継続されたものであり、その継続について株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

(カ) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、当該買収防衛策を廃止することが可能でありデッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社の取締役任期は1年であり、期差任期制を採用していないため、当該買収防衛策はスローハンド型買収防衛策でもありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,502,936	22,502,936	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	22,502,936	22,502,936	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	-	22,502,936	-	4,917,652	-	1,229,413

(6)【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セネシオ有限会社	大阪府東大阪市永和3-1-22	2,600	11.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,493	6.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,061	4.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	935	4.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	717	3.19
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	707	3.14
盤若 智基	東京都品川区	566	2.51
藤原 美和子 (常任代理人 セネシオ有限会社)	STATENLAAN 103A 2582 GH, DEN HAAG THE NETHERLANDS (大阪府東大阪市永和3-1-22)	374	1.66
盤若 真美	大阪府東大阪市	353	1.56
株式会社大林組	大阪府大阪市中央区北浜東4-33	330	1.46
計	-	9,138	40.61

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,189千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,493千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 935千株

NCT信託銀行株式会社 707千株

3. 平成19年8月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	22	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	793	3.53
計	-	815	3.63

4. 平成20年2月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	33King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	31	0.14
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー	345	1.54
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	33King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	648	2.88
計	-	1,025	4.56

5. 平成21年6月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎	1,166	5.18
計	-	1,166	5.18

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,189,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,249,200	212,492	同上
単元未満株式	普通株式 64,436	-	同上
発行済株式総数	22,502,936	-	-
総株主の議決権	-	212,492	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマト インターナショナル(株)	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	1,189,300	-	1,189,300	5.28
計	-	1,189,300	-	1,189,300	5.28

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	330	352	340	355	388	363
最低(円)	310	322	317	314	346	314

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417,101	3,887,252
受取手形及び売掛金	2,747,006	3,210,029
有価証券	5,032,682	2,632,118
商品及び製品	2,523,760	2,623,170
仕掛品	76,738	46,573
原材料及び貯蔵品	54,256	42,812
繰延税金資産	236,043	224,751
その他	164,626	431,220
貸倒引当金	279	319
流動資産合計	14,251,937	13,097,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,906,911	2,846,776
機械装置及び運搬具(純額)	43,162	43,272
土地	7,935,910	7,935,910
リース資産(純額)	8,558	6,289
建設仮勘定	1,703	18,938
その他(純額)	76,107	82,427
有形固定資産合計	10,972,354	10,933,615
無形固定資産	141,155	130,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,858,175	1,679,867
差入保証金	1,398,365	1,418,117
繰延税金資産	287,851	333,357
その他	541,121	431,988
貸倒引当金	53,330	53,718
投資その他の資産合計	4,032,183	3,809,611
固定資産合計	15,145,693	14,873,472
資産合計	29,397,630	27,971,082

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,964,772	4,264,462
1年内返済予定の長期借入金	203,320	359,200
未払法人税等	336,150	5,255
返品調整引当金	54,000	65,000
ポイント引当金	98,245	101,054
その他	1,092,318	1,055,767
流動負債合計	6,748,806	5,850,740
固定負債		
長期借入金	1,342,180	1,134,000
退職給付引当金	517,573	505,146
その他	288,010	302,122
固定負債合計	2,147,763	1,941,268
負債合計	8,896,570	7,792,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,565,314	10,309,718
自己株式	652,094	651,804
株主資本合計	20,475,778	20,220,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,894	54,184
繰延ヘッジ損益	18,743	30,481
為替換算調整勘定	60,918	43,264
評価・換算差額等合計	25,280	41,400
純資産合計	20,501,059	20,179,072
負債純資産合計	29,397,630	27,971,082

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高	11,843,036	11,443,398
売上原価	6,217,359	5,732,354
売上総利益	5,625,677	5,711,043
返品調整引当金戻入額	86,000	65,000
返品調整引当金繰入額	64,000	54,000
差引売上総利益	5,647,677	5,722,043
販売費及び一般管理費	1 5,011,565	1 4,936,628
営業利益	636,111	785,415
営業外収益		
受取利息	16,289	12,189
受取配当金	12,492	11,738
その他	17,159	26,326
営業外収益合計	45,941	50,254
営業外費用		
支払利息	16,591	14,670
賃貸借契約解約損	-	18,400
為替差損	3,230	1,988
その他	829	989
営業外費用合計	20,651	36,049
経常利益	661,401	799,620
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,201
貸倒引当金戻入額	469	428
固定資産売却益	3,129	-
特別利益合計	3,598	3,629
特別損失		
固定資産除却損	1,862	28,520
投資有価証券評価損	468	-
減損損失	2 96,500	2 2,746
特別損失合計	98,831	31,267
税金等調整前四半期純利益	566,167	771,981
法人税、住民税及び事業税	265,645	324,271
法人税等調整額	14,452	285
法人税等合計	251,193	324,556
四半期純利益	314,974	447,425

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	5,562,143	5,453,888
売上原価	2,626,992	2,504,759
売上総利益	2,935,151	2,949,129
返品調整引当金戻入額	50,000	46,000
返品調整引当金繰入額	64,000	54,000
差引売上総利益	2,921,151	2,941,129
販売費及び一般管理費	2,462,820 ₁	2,469,826
営業利益	458,330	471,302
営業外収益		
受取利息	7,153	7,288
受取配当金	3,088	3,572
還付加算金	-	8,360
その他	8,393	10,886
営業外収益合計	18,634	30,107
営業外費用		
支払利息	8,345	7,400
賃貸借契約解約損	-	18,400
為替差損	1,000	1,794
その他	246	673
営業外費用合計	9,592	28,269
経常利益	467,371	473,141
特別利益		
固定資産売却益	3,129	-
投資有価証券評価損戻入益	111	-
特別利益合計	3,240	-
特別損失		
固定資産除却損	1,066	16,791
減損損失	96,500 ₂	-
特別損失合計	97,567	16,791
税金等調整前四半期純利益	373,044	456,350
法人税、住民税及び事業税	249,299	274,970
法人税等調整額	87,948	77,764
法人税等合計	161,350	197,206
四半期純利益	211,693	259,143

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	566,167	771,981
減価償却費	168,786	159,622
減損損失	96,500	2,746
返品調整引当金の増減額(は減少)	22,000	11,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,248	2,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	469	428
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,234	12,426
受取利息及び受取配当金	28,781	23,927
支払利息	16,591	14,670
有形固定資産売却損益(は益)	3,129	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,201
投資有価証券評価損益(は益)	468	-
固定資産除却損	1,862	28,520
売上債権の増減額(は増加)	955,751	465,305
たな卸資産の増減額(は増加)	102,042	61,778
仕入債務の増減額(は減少)	736,930	699,089
その他の資産の増減額(は増加)	65,155	18,794
その他の負債の増減額(は減少)	110,984	63,647
その他	756	21,769
小計	2,364,534	2,235,449
利息及び配当金の受取額	28,923	24,924
利息の支払額	15,543	16,679
法人税等の支払額	359,529	41,164
法人税等の還付額	-	304,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018,384	2,507,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,542	127,240
定期預金の払戻による収入	21,542	20,430
有形固定資産の取得による支出	65,298	189,437
有形固定資産の売却による収入	3,129	-
無形固定資産の取得による支出	5,931	22,981
投資有価証券の取得による支出	220,336	147,736
投資有価証券の売却による収入	-	32,532
差入保証金の差入による支出	42,690	48,012
差入保証金の回収による収入	13,891	32,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,235	449,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	338,660	347,700
自己株式の取得による支出	593	289
配当金の支払額	256,829	191,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,082	139,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,559	5,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,391,506	1,922,964
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,992	6,258,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,640,498	8,181,543

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 7,980,366千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,950,339千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>職員給料</td><td>1,954,050千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>547,020千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119,784千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>141,396千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>218,226千円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市 他11件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に96,500千円(建物及び構築物88,694千円・有形固定資産のその他7,242千円、投資その他の資産のその他563千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	職員給料	1,954,050千円	賃借料	547,020千円	減価償却費	119,784千円	退職給付費用	141,396千円	賞与	218,226千円	場所	用途	種類	兵庫県西宮市 他11件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>職員給料</td><td>2,024,660千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>541,281千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>114,854千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>141,944千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>207,085千円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都町田市 他1件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,746千円(建物及び構築物2,381千円・有形固定資産のその他365千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	職員給料	2,024,660千円	賃借料	541,281千円	減価償却費	114,854千円	退職給付費用	141,944千円	賞与	207,085千円	場所	用途	種類	東京都町田市 他1件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)
職員給料	1,954,050千円																																
賃借料	547,020千円																																
減価償却費	119,784千円																																
退職給付費用	141,396千円																																
賞与	218,226千円																																
場所	用途	種類																															
兵庫県西宮市 他11件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)																															
職員給料	2,024,660千円																																
賃借料	541,281千円																																
減価償却費	114,854千円																																
退職給付費用	141,944千円																																
賞与	207,085千円																																
場所	用途	種類																															
東京都町田市 他1件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)																															

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
職員給料	982,128千円	職員給料	1,005,435千円
賃借料	268,411千円	賃借料	264,455千円
減価償却費	60,160千円	減価償却費	62,119千円
退職給付費用	73,577千円	退職給付費用	70,481千円
賞与	93,606千円	賞与	105,855千円
2. 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、次の資産について、減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	
兵庫県西宮市 他11件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)	
<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に96,500千円(建物及び構築物88,694千円・有形固定資産のその他7,242千円、投資その他の資産のその他563千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,676,064千円	現金及び預金勘定	3,417,101千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	64,627千円	預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	68,100千円
有価証券勘定に含まれて いる追加型公社債投資信託	4,029,061千円	有価証券勘定に含まれて いる追加型公社債投資信託	4,832,542千円
現金及び現金同等物	8,640,498千円	現金及び現金同等物	8,181,543千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式22,502,936株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,189,366株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	191,829	9	平成21年11月30日	平成22年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,490,212	71,931	5,562,143	-	5,562,143
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,490,212	71,931	5,562,143	-	5,562,143
営業利益	592,788	29,523	622,311	163,981	458,330

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,383,987	69,901	5,453,888	-	5,453,888
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,383,987	69,901	5,453,888	-	5,453,888
営業利益	587,577	31,683	619,260	147,957	471,302

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,698,403	144,633	11,843,036	-	11,843,036
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	11,698,403	144,633	11,843,036	-	11,843,036
営業利益	920,876	61,378	982,254	346,143	636,111

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,303,530	139,867	11,443,398	-	11,443,398
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	11,303,530	139,867	11,443,398	-	11,443,398
営業利益	1,037,377	62,842	1,100,220	314,804	785,415

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高の金額が全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 961.88円	1株当たり純資産額 946.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.72円	1株当たり四半期純利益金額 20.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益(千円)	314,974	447,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	314,974	447,425
期中平均株式数(千株)	21,401	21,314

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.89円	1株当たり四半期純利益金額 12.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純利益(千円)	211,693	259,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	211,693	259,143
期中平均株式数(千株)	21,401	21,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年2月24日開催の第63回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日
	8月31日

なお、第64期事業年度については、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月となります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月6日

ヤマト インターナショナル株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山口 弘志 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長野 秀則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

ヤマト インターナショナル株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 山口 弘志 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長野 秀則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成21年12月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。